

専門学校の新たな道－「職業実践専門課程」の 認定を受けた学校に関する研究

博士後期課程単位取得満期退学 津 田 敏

抄 録

2014（平成26）年3月25日、「職業実践専門課程」に認定された学校、課程名が公表された。本稿は、専門学校の新たな道「職業実践専門課程」について、どのような学校が認定を受けたかを分析し考察した。結果、専門学校数が全国で中位から下位に位置する県の学校が、認定校の割合で上位に位置していること、認定校がゼロの県もあることが分かった。認定校は、県内外に複数校の学校を持つ専門学校が多く、認定ゼロ県の学校は、単独校が多いことが分かった。このことから、認定を受けた専門学校は組織力があるが、認定を受けていない学校で単独校は認定要件を満たすには非力と推察され、この制度を機に専門学校は二極化が進むのではないかと推察される結果となった。

Key Words：専門学校、職業実践専門課程、文部科学大臣認定、企業等連携体制

1. 職業実践専門課程告示までの経緯

2013（平成25）年8月30日、文部科学省より「職業実践専門課程」が告示された。この告示は、2006（平成18）年の教育基本法、2007（平成19）年の学校教育法の改正が行われたことに端を発する。教育基本法の改正は、1947（昭和22）年の交付・施行以来60年振りの改正であった。この改正には新たに①職業及び生活との関連の重視（教育の目標）、②生涯学習とその成果を生かす社会（生涯学習の理念）、③キャリア教育・職業教育の推進（教育振興基本計画）等が設けられた。そして、2011（平成23）年1月、中央教育審議会において、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」という答申が出された。

近年の若者の変化で社会全体が職業に関する

教育を重視しなければならないとする観点から、学業生活と職業生活を交互に営むことができる生涯学習社会を構築することが大事であり、今後学校においてキャリア教育・職業教育を行う必要があるとして答申が出された。そして、学生の多様な職業教育ニーズや様々な職業・業種の人材需要にこたえていくことが求められている⁽¹⁾として、専門学校等における専門的職業人や実践的・創造的技術者の養成の推進が掲げられ、高等教育における「職業実践的な教育に特化した枠組み」の検討がなされた。

中教審は、専門学校について、職業実践的な教育を提供しているのは専門学校であり大きな役割を果たしている⁽²⁾、実務教育、職業教育が盛んに行われ、高い就職率により成果をあげている⁽³⁾、専門学校を卒業した者のうち就職した者の割合は約80％であり、そのうち履修

内容と関係した分野に就職した者の割合は約74%と産業界からの要請に応え、実践的な教育訓練を行っていることが反映している値である⁽⁴⁾と評した。しかし一方で、全体的な質の担保で課題があり、教育の質に各学校で差異が大きく⁽⁵⁾、教育成果に対する評価が高校関係者等で安定していない。また、専門学校に教育に対し社会から理解が十分に得られていない⁽⁶⁾とも評し、質の向上に向けた専修学校の取組み、教職員の資質向上、教育活動の評価への取組の促進等を指摘した。しかしながら、新たな枠組みに当たって、実践的な知識・技術等を教授していく機動性が必要であり、教育の質の確保ができる仕組みが必要との答申が出された。これを受け、2011（平成23）年3月、「専修学校教育の振興方策等に関する調査研究会議報告」において、教育の質向上に向けた取組とともに、より自由度の高い学校種としての特性も考慮しながら、専修学校の改善等に向けた学校評価と情報公開の必要性が指摘された。また、2013（平成25）年7月、「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」において、「新たな枠組み」の趣旨を専修学校の専門課程において活かしていくとして、「職業実践専門課程」の認定、奨励ということが打ち出された。そして、2013（平成25）年8月、「職業実践専門課程」が告示されたのである。

2. 「職業実践専門課程」の概要

－専修学校専門課程（専門学校）と比べて－

2013（平成25）年8月、文部科学省は、「職業実践専門課程」を告示した。専修学校専門課程（専門学校）の学科が一定の認定要件が満たされていれば、文部科学大臣が新たな職業実践に特化した「職業実践専門課程」として認定するというものである。「職業実践専門課程」とはどのような課程か。専修学校専門課程（専門

学校）と比べ概要を述べる。

まず、目的についてである。「職業実践専門課程」は、「職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、実務に関する知識、技術及び技能について組織的に教育を行うこと」と示された。「職業に必要な実践的かつ専門的な能力の育成」に主眼を置き、職業教育をしなければならないと示された課程である。一方、従来からある専修学校専門課程（専門学校）の目的は、学校教育法第124条において、「職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、または教養の向上を図ること」とある。専門学校は、職業に必要な能力の育成として、資格取得を主眼とした職業教育、即戦力を養うと謳った教育を展開して来た。「職業実践専門課程」は、実践的かつ専門的な能力の育成に主眼を置いた課程ということである。

二つ目は、企業等との連携体制についてである。「職業実践専門課程」は、実践的かつ専門的な能力の育成という目的を達成させるために、「組織的に教育を行う」として、企業等との連携体制を確保することが求められている。求められている具体的な内容は、企業等との連携体制を確保し、①授業科目の開設その他の教育課程の編成を行う、②実習、実技、実験又は演習の授業を行う、③教員に対し、実務に関する研修を行うというものである。一方、専修学校専門課程（専門学校）の教育は、ほぼ専門学校単独の資格取得を主とした職業教育である。専攻分野での企業等に協力を求めた実習等を行っているがおおむね企業等に委ねたものであり、連携をしているとは言えないのが現状である。

「職業実践専門課程」が求める①授業科目の開設その他の教育課程の編成を行うとは、専門学校は企業等からの要請を聞き、実践的・専門的職業教育を実施するというものである。

②実習、実技、実験又は演習の授業を行うと

は、企業等で受ける実習や校内での実習・演習指導においての学生指導や学修評価等に関して、連携体制を確保して行くというものである。

③教員に対し、実務に関する研修を行うとは、企業等と連携をして、専門学校教員に対し、職業に関連した知識・技術・技能、指導力等の修得や向上を考慮して研修機会を確保するというものである。

教員の研修であるが、専門学校の教員の多くは、専門学校の学生が専門学校に就職をして教員になるケースがあり、実務経験を経ていない教員が多く存在している。⁽⁷⁾ また、社会に出たのち資格を取得したが専攻分野での企業等での実務経験がない教員、企業等で実務を経験して来たが実務から相当年数遠ざかっている教員と多様な教員が在職している。このような専門学校の教員に対し、実務に関する研修が必要とした。また、職業実践力を育成する学校であるためには、教員も常に職業実践力を育成するだけの指導力が備わっている必要があるという観点から、教員に対し研修が必要とされたのである。

三つ目は、認定校ということである。「職業実践専門課程」は文部科学大臣認定である。専修学校専門課程（専門学校）は県知事認可の学校である。専門学校に文部科学大臣認定の課程と県知事認可の課程とが共存することになる。共存と言えども、専門学校の課程を卒業したということで、学歴は専門学校卒であり、称号においても専門士、高度専門士とも変わりなく授与される。「職業実践専門課程」は、企業等との連携体制を確保して職業実践力に重点を置いた教育をする文部科学大臣が認定する専門学校ということである。

専修学校専門課程（専門学校）が、「職業実践専門課程」の認定を受けるためには、学科単位で申請をするのであるが認定要件を満たしておかなければならない。その認定要件とはどのような要件で、「職業実践専門課程」に認定さ

れた専門学校とはどのような学校であるのかを明らかにしていく。

3. 専門学校の新たな道「職業実践専門課程」に認定された専門学校

3-1 認定校の概要

2014（平成26）年3月25日、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専修学校専門課程として、文部科学大臣が認定し、奨励するものとして、「職業実践専門課程」認定校が公表された。

認定要件としては、専修学校専門課程（専門学校）において、①修業年限が2年以上の課程であること、②総授業数が1,700時間以上又は総単位数が62単位以上であること、③企業等と連携体制を確保して、授業科目等の教育課程を編成していること、④企業等と連携をして、演習・実習等を実施していること、⑤企業等と連携をして、教員に対し実務に関する研修を組織的に実施していること、⑥企業等と連携をして、学校関係者評価と情報公開を実施していることであった。

認定校は、472校（16.8%）、認定学科数は、1,373学科であった。内訳としては、医療分野288学科（21.0%）がトップで、認定が200学科を超えたのは、工業分野の286学科（20.8%）、商業実務分野の204学科（14.9%）であった。次いで、文化・養分分野の170学科（12.4%）、その他分野147学科（10.7%）、服飾・家政分野94学科（6.8%）、教育・社会福祉分野76学科（5.5%）、農業分野4学科（0.3%）と続いた。分野のその他は、専門課程名・学科名から分類が困難とされたものである。（表1）

次に、学制別学科認定数についてであるが、2年制が975学科（71.0%）と専門学校が概ね2年制であることから伺える通り、7割を超えた結果となった。次いで3年制323学科

（23.5%）、4年制75学科（5.5%）と続いた。（表2）

表1:「職業実践専門課程」認可学科別数		
分野	認定数	構成比
工業	286	20.8%
農業	4	0.3%
医療	288	21.0%
衛生	104	7.6%
教育・社会福祉	76	5.5%
商業実務	204	14.9%
服飾・家政	94	6.8%
文化・教養	170	12.4%
その他	147	10.7%
	1,373	
出所: 認定校発表資料8より作成		

表2:「職業実践専門課程」学制別学科認定数		
	1,373	構成比
2年制	975	71.0%
3年制	323	23.5%
4年制	75	5.5%
出所: 認定校発表資料8より作成		

3－2 認定要件からみる

職業実践専門課程の告示は、2013（平成25）年8月30日、そして、書類及び資料提出の締め切りが2013(平成25)年11月30日で、期間は3ヶ月間であった。

提出をしなければならない書類は様式1から様式7までの8書類（様式3-1、3-2があるため）、資料については17資料を提出することになっていた。結論から述べると、これら提出書類、資料において、認定要件6項目をクリアしているかにあるが、主とする点は、企業等との連携についてどこまで確保され実施しているか、関係者評価等を情報公開しているかを見極め判断する書類・資料ということである。具体的にみていくことにする。

様式1の「職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について」であるが、

まず、専門学校の基本情報を記載する欄が設けられている。内容は、学校名・設置認可年月日・校長名所在地、設置者名・設立認可年月日・代表者名・所在地、目的、分野・課程名・学科・就業年限・総授業時数・専門士・高度専門士の付与、教育課程では、講義・単位時間、演習・単位時間、実習・単位時間、生徒総定員数、生徒実員数、専任教員数、兼任教員数、総教員数等である。（表3）資料として学則を添付することとなっている。

表3 専門学校基本情報

学 校 名	設置認可年月日	校 長 名	所 在 地
			〒 (電話)
設 置 者 名	設立認可年月日	代 表 者 名	所 在 地
			〒 (電話)
目 的			
分野	課程名	学科名	修業年限 (昼、夜別) 全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数 単位時間 (又は単位) 専門士の付与 高度専門士の付与
教育課程	講義	演習	実験
	単位時間 (又は単位)	単位時間 (又は単位)	単位時間 (又は単位)
生徒総定員		生徒実員	専任教員数
			兼任教員数
			総教員数
生涯学習環境の整備に関する特記事項 (任意記載)			
(以下の資料を添付すること)			
※ 学則			

出所：職業実践専門課程提出書類様式 1 より抜粋

次に、専攻分野に関する企業等との連携体制の確保に関する事項である。教育課程の編成における基本方針、教育課程編成委員会等の位置付け、教育課程編成委員会等の開催頻度等、教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況についてである。また、教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程等8点の資料を提出することになっている。また、企業等と連携して、実習・演習等行う基本方針や連携内容、そして企業等との連携に関する協定書等や講師契約書等2点の資料の提出をすることとなっている。（表4）

表4 連携体制に関する事項

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確立して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係
（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針。
（2）教育課程編成委員会等の設置付け。
（3）教育課程編成委員会等の開催頻度等。
（4）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況。
（別添、以下の資料を提出）。
＊ 教育課程編成委員会等の位置付けに係る組織図。
＊ 教育課程編成委員会等の規程。
＊ 教育課程編成委員会等の委員名簿。
＊ 教育課程編成委員会等の企業等の委員承諾書（本人の同意書及び企業等の承諾書）。
＊ 教育課程編成委員会等の企業等の委員の所属について概要が分かる資料。
＊ 教育課程編成委員会等の企業等の委員の選任理由（推薦学科の専攻分野との関係等）。
＊ 学校又は法人の組織図。
＊ 教育課程編成委員会等の開催記録。
2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係
（1）企業等との連携による実習・演習等の基本方針。
（2）実習・演習等における企業等との連携内容。
（別添、以下の資料を提出）。
＊ 企業等との連携に関する協定書等や課外活動（本人の同意書及び企業等の承諾書）等。
＊ 実習・演習等において連携する企業等の概要。

次に、企業と連携をしておの教員に対する専攻分野における研修に関する事項である。研修等の基本方針、実務に関する研修等及び指導力の修得・向上の研修の実績、学校評価及び評価にあたっての企業等の参画について、学校関係者評価の基本方針、専修学校における学校評価ガイドラインの項目との対応、公表方法と時期についてである。資料としては、学校関係者評価委員会の委員名簿、委員承諾書、評価結果公開資料3点の提出が必要である。（表5）

次に、企業等との連携及び協力の推進のため企業等に対し、教育活動そのた学校運営の状況について情報を提供するための基本方針、専門学校における情報提供等への取組に関するガイドラインの項目との対応、情報提供方法についてである。情報を提供している資料を提出することが必要となっている。（表6）

様式2では、授業科目等の概要、内容としては、必須・選択・自由の分類、授業科目名、授業科目概要、配当年次・学期、授業時数、単位数、講義・演習・実習等の授業方法、校内・郊外の場所、専任・兼任かの教員配置、企業等との連携について記載する様式となっている。

様式3は、様式3-1と3-2があり、様式3

-1は、実習・演習等において連携する企業等の一覧、3-2は、企業等と連携した実習・演習等で内容として、授業科目名、授業時数、実施期間、目的及び概要、連携の基本方針、連携内容、学修成果の評価方法、実習・演習等計画として、日程、内容、実施場所、連携する企業等について記載する様式である。

様式4については、様式1の専門学校の基本情報と同じ内容に合わせ、学期制度、成績評価について成績表の有無・評価の基準・方法、長期休み、卒業・新旧条件、生徒指導としてクラス担任制の有無・長期欠席者への指導等の対応について、課外活動の種類・サークル活動の有無、就職等の状況、主な資格・検定を記載する様式になっている。

様式5は、職業実践専門課程として認定された専修学校の専門課程の名称等変更について記載する様式である。

様式6は、職業実践専門課程として認定され

表5 教員の研修、学校評価、公表に関する事項

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に進めていること。」関係
（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針。
（2）研修等の実績。
① 専攻分野における実務に関する研修等。
② 指導力の修得・向上のための研修等。
（3）研修等の評価。
① 専攻分野における実務に関する研修等。
② 指導力の修得・向上のための研修等。
（別添、以下の資料を提出）。
＊ 研修等に係る組織図。
＊ 研修等の実績（推薦年度の前年度における実績）。
＊ 研修等の計画（推薦年度における計画）。
4.「学校教育法施行規則第16条において適用する問題別第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係
（1）学校関係者評価の基本方針。
（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応。
ガイドラインの評価項目
（1）教育理念・目標
（2）学校運営
（3）教育活動
（4）学修成果
（5）学生支援
（6）教育環境
（7）学生の受入れ・育英
（8）財務
（9）志願者の選考
（10）社会貢献・地域貢献
（11）国際交流
※（10）及び（11）については任意記載。
（3）公表方法・公開範囲。
（ホームページ・広報誌等の印刷物・その他（ ））。
（4）学校関係者評価結果の活用状況。
（別添、以下の資料を提出）。
＊ 学校関係者評価委員会の委員名簿。
＊ 学校関係者評価委員会の委員承諾書（本人の同意書及び企業等の承諾書）。
＊ 学校関係者評価結果公開資料（自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書）。

表6 企業等の学校関係に対する情報提供の基本方針

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報提供していること。」関係。	
(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針。	
(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応。	
ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要・目標及び計画	〃
(2) 各学科等の教育	〃
(3) 教職員	〃
(4) キャリア教育・実務的職業教育	〃
(5) 様々な教育活動・教育環境	〃
(6) 学生の生活支援	〃
(7) 学生納付金・授業支援	〃
(8) 学校の財務	〃
(9) 学校評価	〃
(10) 国際連携の状況	〃
(11) その他	〃
※(10)及び(11)については任意記載。	
(3) 情報提供方法。	
(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())	
(別途、以下の資料を提出)	
* 情報提供している資料。	

た専修学校の専門課程の廃止について記載する様式である。

様式7は、職業実践専門課程として認定された専修学校の専門課程の要件の不適合について記載する様式である。

これら様式1から様式7までの8書類、17資料についてであるが、主とする点は、企業等との連携についてどこまで確保され実施しているか、関係者評価等を情報公開しているかを見極め判断する書類・資料であるという点である。専門学校が、専攻分野において、企業等に実習を依頼し学生を実習生として赴かせていたことは従来よりあったであろうが、職業実践専門課程で求めている企業等との連携については、従来からの企業等との関わり方とは違う。

提出書類・資料から言えることは、教育課程の編成、教育課程編成委員会、教育課程編成委員会等の開催頻度、教育課程編成委員会等の意見の活用状況等、また企業等との連携に関する協定書等や講師契約書等の資料の提出を課せられていることから明らかなように、企業等との連携、確保にあり、職業実践力を育成する体制が整っているか、また、関係者評価等第三者からの評価を得て、それを情報公開している責任ある学校であるかを見極め判断する書類・資料であるということである。

これら8書類、17資料を提出し、「職業実践専門課程」に認定された専門学校とはどのような学校であるのか。認定された専門学校について詳細にみていく。

3-3 都道府県別の専門学校数と認定された学校数からみる

都道府県別の専門学校数と職業実践専門課程に認定された学校数の関係を見てみることにする。(表7) 学校数が多いから認定校数が多いとは限らないかも知れない。学校数が少なくても認定校数が多いかも知れない。もし、そうであるならば、それはどのような要因があるかを考察するという前提に立った分析である。

2013(平成25)年の専門学校数は2,811校であり、認定校数は472校であった。まず、学校数の上位の専門学校について見て行く。専門学校数で最も多いのは365校(13.0%)の東京都である。東京都は職業実践専門課程での認定校数61校(12.9%)においても1位であった。2位は214校(7.6%)の大阪府、認定校数54校(11.4%)においても2位であった。3位は165校(5.9%)の愛知県、認定校数25校(5.3%)は7位、4位は159校(5.7%)の北海道、認定校数35校(7.4%)は4位、5位は142校(5.1%)の福岡県、認定校数36校(7.6%)は3位、6位は102校(3.6%)の神奈川県、認定校数26校(5.5%)は6位、7位は98校(3.5%)の埼玉県、認定校数10校(2.1%)は14位、8位は84校(3.0%)の千葉県、認定校数13校(2.8%)は11位、9位は80校(2.8%)の静岡県、認定校数13校(2.8%)は11位、10位は78校(2.8%)の兵庫県、認定校数10校(2.1%)は14位であった。

学校数10位までで認定校数でランキングが上がったのは福岡県のみであった。東京都、大阪府、神奈川県は同ランクで、愛知県と兵庫県は専門学校数ランクに比べ4ランク、埼玉県は

7ランク認定校数において順位を下げた。千葉県は2ランク、静岡県においても3ランク順位を下げた。専門学校数が上位の都道府県であるが3か月の申請期間で認定を受けることについて大変さがあることをうかがえる数値であった。

次に学校数が11位から20位を見る。学校数75校（2.7％）で11位の広島県は認定校数16校（3.4％）で9位、学校数69校（2.5％）で12位の新潟県は認定校27校（5.7％）で5位、学校数63校（2.2％）で13位の群馬県は認定校数18校（3.8％）で8位、学校数59校（2.1％）で14位の宮城県また茨城県は認定校数においても同じ8校（1.7％）で18位、学校数56校（2.0％）で16位の長野県は認定校数5校（1.1％）で25位、学校数55校（2.0％）で17位の京都府は認定校数15校（3.2％）で10位、学校数52校（1.8％）で18位の栃木県は認定校数1校（0.2％）で35位、学校数48校（1.7％）で19位の沖縄県は認定校数11校（2.3％）で13位、学校数46校（1.6％）で20位の岡山県は認定校数6校（1.3％）で21位であった。

1位から10位までは1県のみが順位を上げたのに対して、11位から20位までは、5県がランクを上げ健闘をしていた。広島県は2ランク、新潟県は7ランク、群馬県は5ランク、京都府は7ランク、沖縄県は6ランクを上げていた。しかし、長野県は9ランク、栃木県は17ランクと大きくランクを下げ、宮城県、茨城県は4ランク、岡山県は2ランクを下げた。

次に学校数が21位から30位までを見る。学校数44校（1.6％）で21位の熊本県は認定校数3校（0.6％）で30位、学校数41校（1.5％）で22位の鹿児島県は認定校数1校（0.2％）で35位、学校数40校（1.4％）で23位の福島県は認定校数6校（1.3％）で21位、学校数38校（1.4％）で24位の三重県は認定校数0でランク外、学校数36校（1.3％）で25位の大分県は認定校数

2校（0.4％）で31位、学校数35校（1.2％）で26位の愛媛県は認定校数9校（1.9％）で17位、学校数33校（1.2％）で27位の岐阜県は認定校数1校（0.2％）で35位、学校数33校（1.2％）で27位の奈良県は認定校数0でランク外、学校数33校（1.2％）で27位の山口県は認定校数6校（1.3％）で21位、学校数32校（1.1％）で30位の長崎県は認定校数1校（0.2％）で35位であった。

21位から30位は、大きくランクを上げたのは愛媛県の9ランク、山口県の6ランクで、福島県は2ランク上げた。他県はランクを下けたが下がり方が大きいのが特徴であった。鹿児島県の13ランク、熊本県、大分県の9ランク、岐阜県の8ランク、長崎県の7ランクで大きくランクを下下げた。三重県、奈良県は認定校0でランク外であった。

学校数31位から47位までを見る。学校数31校（1.1％）で31位の石川県は認定校数5校（1.1％）で24位、学校数29校（1.0％）で32位の岩手県は認定校数4校（0.8％）で27位、学校数29校（1.0％）で32位の宮崎県は認定校数7校（1.5％）で20位、学校数28校（1.0％）で34位の富山県は認定校数2校（0.4％）で27位、学校数27校（1.0％）で35位の青森県は認定校数0でランク外、学校数24校（0.9％）で36位の香川県は認定校数10校（2.1％）で14位、学校数22校（0.8％）で37位の滋賀県は認定校数0でランク外、学校数21校（0.7％）で39位の高知県は認定校数4校（0.8％）で27位、学校数20校（0.7％）で40位の山形県は認定校数2校（0.4％）で31位、学校数19校（0.7％）で41位の秋田県は認定校数0でランク外、学校数19校（0.7％）で41位の福井県は認定校数2校（0.4％）で31位、学校数19校（0.7％）で41位の山梨県は認定校数0でランク外、学校数19校（0.7％）で41位の島根県は認定校数5校（1.1％）で24位、学校数17校（0.6％）で45位の和歌山

表7: 都道府県別、専門学校数・認定校数・自県認定校・認定学科数一覧								
順位	専門学校数			認定校数			自県認定校	
	都道府県	数	構成比	都道府県	数	構成比	都道府県	割合
1	東京	365	13.0%	東京	61	12.9%	香川	41.7%
2	大阪	214	7.6%	大阪	54	11.4%	新潟	39.1%
3	愛知	165	5.9%	福岡	36	7.6%	群馬	28.6%
4	北海道	159	5.7%	北海道	35	7.4%	京都	27.3%
5	福岡	142	5.1%	新潟	27	5.7%	島根	26.3%
6	神奈川	102	3.6%	神奈川	26	5.5%	愛媛	25.7%
7	埼玉	98	3.5%	愛知	25	5.3%	神奈川	25.5%
8	千葉	84	3.0%	群馬	18	3.8%	福岡	25.4%
9	静岡	80	2.8%	広島	16	3.4%	大阪	25.2%
10	兵庫	78	2.8%	京都	15	3.2%	宮崎	24.1%
11	広島	75	2.7%	千葉	13	2.8%	徳島	23.5%
12	新潟	69	2.5%	静岡	13	2.8%	沖縄	22.9%
13	群馬	63	2.2%	沖縄	11	2.3%	北海道	22.0%
14	宮城	59	2.1%	埼玉	10	2.1%	広島	21.3%
15	茨城	59	2.1%	兵庫	10	2.1%	高知	19.0%
16	長野	56	2.0%	香川	10	2.1%	山口	18.2%
17	京都	55	2.0%	愛媛	9	1.9%	東京	16.7%
18	栃木	52	1.8%	宮城	8	1.7%	静岡	16.3%
19	沖縄	48	1.7%	茨城	8	1.7%	石川	16.1%
20	岡山	46	1.6%	宮崎	7	1.5%	千葉	15.5%
21	熊本	44	1.6%	福島	6	1.3%	愛知	15.2%
22	鹿児島	41	1.5%	岡山	6	1.3%	福島	15.0%
23	福島	40	1.4%	山口	6	1.3%	岩手	13.8%
24	三重	38	1.4%	石川	5	1.1%	宮城	13.6%
25	大分	36	1.3%	長野	5	1.1%	茨城	13.6%
26	愛媛	35	1.2%	島根	5	1.1%	岡山	13.0%
27	岐阜	33	1.2%	岩手	4	0.8%	兵庫	12.8%
28	奈良	33	1.2%	徳島	4	0.8%	福井	10.5%
29	山口	33	1.2%	高知	4	0.8%	埼玉	10.2%
30	長崎	32	1.1%	熊本	3	0.6%	山形	10.0%
31	石川	31	1.1%	山形	2	0.4%	長野	8.9%
32	岩手	29	1.0%	富山	2	0.4%	富山	7.1%
33	宮崎	29	1.0%	福井	2	0.4%	熊本	6.8%
34	富山	28	1.0%	大分	2	0.4%	大分	5.6%
35	青森	27	1.0%	栃木	1	0.2%	長崎	3.1%
36	香川	24	0.9%	岐阜	1	0.2%	岐阜	3.0%
37	滋賀	22	0.8%	長崎	1	0.2%	鹿児島	2.4%
38	佐賀	22	0.8%	鹿児島	1	0.2%	栃木	1.9%
39	高知	21	0.7%	青森	0		青森	0.0%
40	山形	20	0.7%	秋田	0		秋田	0.0%
41	秋田	19	0.7%	山梨	0		山梨	0.0%
42	福井	19	0.7%	三重	0		三重	0.0%
43	山梨	19	0.7%	滋賀	0		滋賀	0.0%
44	島根	19	0.7%	奈良	0		奈良	0.0%
45	和歌山	17	0.6%	和歌山	0		和歌山	0.0%
46	徳島	17	0.6%	鳥取	0		鳥取	0.0%
47	鳥取	14	0.5%	佐賀	0		佐賀	0.0%
	計	2,811		計	472			
出所: 文科省認定校資料より作成								

県は認定校数0でランク外、学校数17校（0.6%）で45位の徳島県は認定校数4校（0.8%）で27位、学校数14校（0.5%）で最下位47位の鳥取県は認定校数0でランク外であった。この31位から47位までの学校は、学校数が下位にありながら認定校数において8校が大きくランクアップしていることが分かった。石川県は7ランク、岩手県は7ランク、宮崎県は12ランク、高知県は10ランク、山形県は9ランク、福井県は10ランク、島根県は15ランク、徳島県は18ランクをアップさせていた。富山県は2ランクだが上げていた。しかし一方、青森県、滋賀県、佐賀県、秋田県、山梨県、鳥取県は認定校0でランク外となっていた。

専門学校数と認定校数との関係を見て来ましたが、ランクを上げた県も多く見られた反面ランクを下げた県も多かった。全体的には専門学校数の中位・下位の県が特に下位の県がランクを上げていた。専門学校数上位20県まででは6県がランクアップしたのに対し、21位以下の県は16県が、そのうち31位以下の県で13県がランクアップしていた。反対にランクダウンは20位までは10県、21位以下も10県であった。

3-4 各県の専門学校数に対する認定校数の割合の高い学校からみる

次に、前述した中で、四国地方の香川県と愛媛県、また新潟県のように専門学校数では中位から下位にある県が、認定校数において上位にランキングしていることに着目をして、自県の専門学校数に対する認定校数の割合による分析を試みた。（表7）なぜ、専門学校数が少ないのに認定校数は多いのか。どのような要因があるかを分析する。

香川県が専門学校数24校に対し認定校数10校41.7%でトップ、2位は新潟県で専門学校数69校に対し認定校数27校で39.1%、3位は群馬県で専門学校数63校に対し認定校数18校で

28.6%、4位は京都府で専門学校数55校に対し認定校数15校で27.3%、5位は島根県で専門学校数19校に対し認定校数5校で26.3%、6位は愛媛県で専門学校数35校に対し認定校数9校で25.7%、7位は神奈川県で専門学校数102校に対し認定校数26校で25.5%、8位は福岡県で専門学校142校に対し認定校数36校で25.4%、9位は大阪府で専門学校数214校に対し認定校数54校で25.2%、10位は宮崎県で専門学校数29校に対し認定校数7校で24.1%と続いた。専門学校数のランキングでは、香川県36位、新潟県12位、群馬県13位、京都府17位、島根県41位、愛媛県26位、神奈川県6位、福岡県5位、大阪府2位、宮崎県32位の府県である。神奈川県6位、福岡県5位、大阪府2位は学校数で上位に位置する府県であるとしても他の県は中位から下位に位置する県である。これら専門学校数で中位から下位の県が、どうして認定校数においては上位にランクする位置に来ているのであろうか。何か県により差異があるのだろうか。認定校としての特徴はないだろうか。分析してみることにする。

自県の専門学校数に対する認定校数でトップであった香川県であるが、10校の認定校中、9校90%が学校法人A学園Aカレッジグループの専門学校であった。残る1校は、単独の学校法人O学園の専門学校であった。次に自県の専門学校数に対する認定校数で2位であった新潟県であるが、27校中22校81.5%がNグループの専門学校であり、残り5校中2校7.4%が学校法人N2学園の専門学校、また他の2校7.4%が学校法人H学園の専門学校であった。残る1校についても全国展開の「産・学・研」の複合組織2企業1大学10専門学校1研究所からなるEグループの専門学校であった。次に、3位の群馬県であるが、18校中8校44.4%がTカレッジグループの専門学校であり、6校33.3%は学校法人Y学園の専門学校であった。また、2校

11.1%が学校法人M学園の専門学校、残る2校の内の1校においても群馬県で3校の専門学校を持つ学校法人Oアカデミーの傘下にある専門学校であった。他の1校においても東京都や埼玉県に3校の専門学校を持つ学校法人F学園であった。群馬県においては、複数の専門学校を持つ学校法人グループであり、一校のみという単独校はなかった。次に4位の京都府であるが、15校中4校26.7%が学校法人D学園の専門学校であり、3校はKグループの専門学校であった。また、2校ずつが3グループあるのだが、まず最初の2校13.3%は学校法人N学園の専門学校、もう2校13.3%はYグループの専門学校、残る2校13.3%においても学校法人M学園の専門学校であった。残る2校の内の1校においては全国に23の専門学校を持つ学校法人Rグループであり、他の1校においても全国60の専門学校を持つG学園グループであった。したがって、京都においては単独での専門学校の認定校はなかったということである。次に、5位の鳥根県であるが、5校中2校40%は学校法人T学園の専門学校であった。残る3校の内1校は、他県に専門学校を持つ学校法人K学園であり、他の2校は県内1校のみの単独の専門学校であった。次に、6位の愛媛県であるが、認定校9校中9校100%がすべて1学校法人K学園であった。このような1学校法人のみでの認定は全国で愛媛県のみであった。10位の宮崎県は、7校中5校がMカレッジリーグの専門学校であり、残る2校においても学校法人K学園の専門学校であった。宮崎県においても単独校での認定校はなかった。これら自県の専門学校数に対する認定校数の割合が上位であった7府県を見たが、ほとんどは複数校を持つ学校法人やグループでの専門学校であった。10位までのうち、学校数も上位に位置していた神奈川県、福岡県、大阪府を除いた7府県91校の内、単独校での認定校は香川県の1校と鳥根県の2校の

計3校3.3%のみであった。96.7%が複数校を持つ学校法人やグループでの専門学校であった。この特徴は、学校数が上位であり自県の専門学校数に対する認定校数においても上位に位置した神奈川県、福岡県、大阪府についても認められるのではないだろうかと推察される。この3府県（神奈川県、福岡県、大阪府）についても見て行くことにする。

まず、神奈川県であるが、認定校26校中6校23.0%が学校法人I学園、4校15.4%が横浜Yカレッジグループで全国20校の専門学校を持つグループであった。次に2校8%が学校法人S学園、そして、沖縄に専門学校2校を持つ学校法人S2学園、そして、1校4%が同県にもう1校専門学校を持つ学校法人I2学園、他県に2校の専門学校を持つ学校法人K学園、全国に19校の専門学校を持つ学校法人R舎、大学・高等学校を持つ学校法人K2学園があった。単独1校での認定校は8校30.7%であった。

次に、福岡県であるが、認定校36校中10校27.8%がA専門学校グループ、6校16.7%が全国で60の専門学校を展開している学校法人J文化学園、4校11.1%が学校法人KI学園、3校8.3%が全国に63の専門学校を持つ学校法人O学園、2校5.5%が学校法人D学園、学校法人N学園、そして、1校2.8%であるが短期大学を持つ学校法人Z学園、2校の専門学校と運輸・不動産・流通業・物流業等を営むグループの学校法人N学園、そして単独校のみの認定校が7校19.4%であった。

次に、大阪府であるが、認定校54校中10校18.5%が専門学校を全国展開しているJグループ、6校11.1%が学校法人Tグループ、3校が学校法人Y学園、学校法人M学園、全国展開をしている学校法人O学園、学校法人K学園、2校が学校法人U学園、学校法人M学園、学校法人T学園、全国に14校を持つ学校法人T2学館、そして1校であるが大学を持つ学校法人F学園、

学校法人M2学院、学校法人M3学園、九州に専門学校を持つ学校法人D学園、全国展開をしている学校法人Yグループ、大学・短期大学・もう1校専門学校を持つ学校法人O2学園、東京都・大阪府にもう1校専門学校を持つ学校法人O3学園、府内にもう1校専門学校を持つ学校法人F学園、兵庫県に1校を持つ学校法人S学園、愛知県・千葉県・東京都・埼玉県に専門学校を持つ学校法人M2学園、東京都に専門学校を持つ学校法人C学校、そして単独校のみの認定校は7校13%であった。

3県の複数校の専門学校を持つ学校法人なりグループは、3県認定校116校中94校81%であり、単独校22校19%であった。前述の自県の専門学校数に対する認定校数の割合が上位であった7府県に比べて、複数校の専門学校を持つ学校の割合は低くなったが、神奈川県・福岡県、大阪府と人口が多い府県であるので、専門学校数も多く、単独校22校19%は健闘している学校であり、複数校の専門学校を持つ学校法人なりグループ94校81%は低いとは言えない値である。

3-5 認定校数ゼロ県の専門学校からみる

認定校ゼロであった青森県、秋田県、山梨県、三重県、滋賀県、奈良県、和歌山県、鳥取県、佐賀県はどのような専門学校であろうか。

まず、青森県の専門学校であるが、平成25年度の学校基本調査では27校の専門学校が存在している。その中で同じ学校法人による専門学校は、学校法人A学園の2校、学校法人S学園の2校、計4校であった。他の23専門学校は、単独の学校法人であり専門学校であった。秋田県においては、専門学校数は19校、同じ学校法人による専門学校は、学校法人I学園の3校のみであった。他の16専門学校は、単独の学校法人であり専門学校であった。次に、山梨県であるが、19校あるが、同じ学校法人による

専門学校は、学校法人I学園の3校、学校法人T大学が運営する専門学校2校であった。他の14専門学校は単独の学校法人であり専門学校であった。次に三重県であるが、38校の専門学校があり、同じ学校法人による専門学校は、学校法人O学園グループが4校、全国展開のNグループが2校、学校法人O学園が2校、学校法人F学園が2校、学校法人K学園が2校、学校法人I学園が2校、学校法人T学園が2校、複数の専門学校を展開する学校法人が7法人計16校(42.1%)であった。認定校ゼロの県としては、同じ学校法人による専門学校の数はきわめて多い県であった。他の22校は1校単独の専門学校であった。滋賀県であるが、22校の専門学校があるが、そのうち6校が公立の専門学校であり、学校数に対する公立の割合は27.2%と多い県であった。同じ学校法人による専門学校は、見られずこれも他県に比べ少ない現象であった。次に、奈良県であるが、専門学校数は33校、同じ学校法人による専門学校は、学校法人N学園の3校、学校法人K学園の2校、学校法人N学園の2校であった。残る26専門学校は単独校であった。和歌山県は、17校の専門学校があるが、ここにおいても5校の公立学校があり29.4%と高い割合であった。同じ学校法人による専門学校は、O学園グループの2校があるが、残り15校は単独の専門学校であった。次に、鳥取県であるが、10校の専門学校があるが、そのうちの4校(40.0%)が公立の専門学校で大変高い割合になっていた。私立6校のうちの1校は全国20校の専門学校を持つ学校法人Y学園であり、他の5校は1校単独の専門学校であった。次に佐賀県であるが、22校の専門学校がある。同じ学校法人による専門学校は、学校法人Kアカデミー学園の2校だけであり、残り20校は単独校であった。しかし、単独校といっても、他県にグループ校9校を持つ学校法人T学園、全国にグループ校11校を持つ学校法人K学園、21

の病院と6校の専門学校を持つ学校法人H学院があった。残りの学校は1校の単独校であった。

「職業実践専門課程」の認定がゼロの専門学校9県207校についてみて来たが、同じ学校法人や他県にグループ校を持つ学校法人は40校(19.3%)であり、独立校は167校79.2%であった。「職業実践専門課程」の認定を受けた自県の専門学校数に対する認定校数において上位であった都道府県に比べ、複数校を持つ学校法人やグループでの専門学校数は非常に少ないことが分かった。

つまり、「職業実践専門課程」の認定を受けるにあたり、3ヶ月という短い期間に提出をしなければならない8書類17資料を揃えるには組織力が必要ではなかったかと推察されるのである。また、「職業実践専門課程」の認定の重要な要件に企業等との連携があるが、このことについても連携を確約、確保するためには日頃からの専攻分野の教員との関係が必要ではなかったかと推察されるのである。単独1校のみの専門学校では教員の数からして、3ヶ月という短い期間に8種類17資料の書類を揃えることや企業等との連携を確約、確保するだけの力は乏しいものがあったのではないかと推察するのである。

3-6 自己評価、学校関係者等評価からみる

次に、「職業実践専門課程」の提出書類様式1の4項「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。」に注目をして分析をした。

評価については、専修学校に対して、小・中・高等学校等の制度を準用し、2007(平成19)年の学校教育法及び同施行規則の改正により、1)自己評価の実施・結果の公表に関する義務、及び、2)学校関係者評価の実施・結果の公表に関する努力義務が課されていた。

また、2011(平成23)年3月、「専修学校教育の振興方策等に関する調査研究会議報告」において、専修学校の改善等に向けた学校評価と情報公開の必要性が指摘されており、文部科学省委託調査「専修学校の質保証・向上に資する取組の実態に関する調査研究事業」によると、次のような調査結果が報告された。

- ◎ 自己評価を実施している専修学校は
62.2%
当該結果を公表している専修学校は
17.1%
- ◎ 学校関係者評価を実施している専修学校は
15.6%
当該結果を公表している専修学校は
5.6%
- ◎ 第三者評価を実施している専修学校は
5.5%
当該結果を公表している専修学校は
3.0%

この調査結果から解るように、専修学校の自己評価、学校関係者評価、第三者評価は決して高い割合とは言えない。よって、この度の「職業実践専門課程」の認定において、評価についてどのように専門学校は取り組んでいるかを見たのである。評価の情報公開は、「職業実践専門課程」の認定を受ける上で重要な要件である。よって、「職業実践専門課程」の認定を受けた専門学校は情報公開はなされていると推察されるし、外部から確認ができる重要項目の唯一のものであり、「職業実践専門課程」の認定を受ける学校を知り得る重要なものと考えたのである。

2014年7月25日現在でのインターネットで公開されているホームページでの確認であったが、結果としては、「職業実践専門課程」の認定を受けた、自県の専門学校数に対する認定校

数が上位の7府県（香川県、新潟県、群馬県、京都府、島根県、愛媛県、宮崎県）91校の専門学校について調べた。香川県の単独校学校法人O学園の専門学校において、学校関係者評価・自己評価、財務状況、学科基本情報は公にしていた。また、島根県の県内1校のみの単独の専門学校においても、学校関係者評価報告・自己点検評価報告書等について公にしていた。他の認定されている専門学校においても学校関係者評価報告・自己点検評価報告書等については公開情報として公にしていた。

一方、「職業実践専門課程」の認定がゼロであった9県（青森県、秋田県、山梨県、三重県、滋賀県、奈良県、和歌山県、鳥取県、佐賀県）207校において、奈良県の1校H看護専門学校において、学校評価として学校運営評価と授業評価が公表されていたが、他の206校においては、学校関係者評価報告・自己点検評価報告書等については公開情報として公にしている学校はなかった。

自己評価、学校関係者等評価からみても、「職業実践専門課程」の認定を受けた専門学校は、自己点検評価・学校関係者評価の実施・結果の公表に関する努力義務を怠りなく進めていた専門学校であることが分かった。

告示から申請までの期間が3ヶ月と短期間ながら「職業実践専門課程」の認定を受けた学校は、相当な組織力があるのではないかと推察される。これらの力を持つためにはそれなりのスタッフが必要である。次にスタッフとなる専任教員数から考察する。

3-7 専任教員数から認定校をみる

「職業実践専門課程」の認定校において、生徒総定員、生徒実員、専任教員数と兼任教員数、そして総教員数を基本情報として公開としている学校がある。教員においては、専任教員と兼任教員があり、兼任教員は他校へも勤務してい

る教員、非常勤講師も含まれ、その学校の専任としての教員は専任教員のみである。その専任教員が「職業実践専門課程」の認定を受けた専門学校においてどのくらいの人数、割合を占めているかを見る。

専門学校の専任教員数については、専修学校設置基準第4章教員の第39条に規定がある。それによると、定められている教員数の半数以上は、専任教員でなければならないとあり、専任教員は、生徒総定員数80人以下の場合、校長を含め3人を下ることは出来ないとされている。校長を除けば最低でも2名の専任教員を配するということである。また、81人以上200人以下の場合、201人以上600人以下（商業、服飾・家政、文化・教養関係は400人以下）の場合、601人以上の場合（商業、服飾・家政、文化・教養関係は400人以上）というように次のように算定基準が設けられている。

$$81 \text{ 人以上 } 200 \text{ 人まで } 3 \text{ 人} + \frac{\text{総定員数} - 80}{40}$$

$$201 \text{ 人以上 } 600 \text{ 人 (400 人) まで } 6 \text{ 人} + \frac{\text{総定員数} - 200}{50}$$

$$601 \text{ 人以上 } 14 \text{ 人} + \frac{\text{総定員数} - 600}{60}$$

$$401 \text{ 人以上 } 10 \text{ 人} + \frac{\text{総定員数} - 400}{60}$$

例えば、総定員数が180人の専門学校の場合、

$$3 \text{ 人} + \frac{180 - 80}{40} = 5.5 \text{ 人で } 6 \text{ 人が教員数で}$$

あり、この半数つまり3人は専任教員を配することになっている。第39条2項において、教育に従事する校長が教員を兼ねてもよいことになっているので、校長を除けば2人の専任教員を配すればよいということである。

そこで、「職業実践専門課程」の認定を受けた専門学校は、組織力があると言える専任教員をどのくらいの数を配しているのだろうか。

専任教員が規定専任数より多くいればいる程、力は発揮されるはずである。前述した自県の専門学校数に対する認定校数の割合の高い学校、専門学校数で中位から下位の県であった香川県、新潟県、群馬県、京都府、島根県、愛媛県、宮崎県についての専任教員について見た。

香川県であるが、10校14学科の基本情報公開を見た。規定の3人を下まわらないとする規定に対し、専任教員数を2人としているのが2校(学科) 14.3%、規定人数が1校(学科) 7.1%、規定人数以上2倍以下の専任教員は2校(学科) 14.3%、規定人数の2倍以上が9校(学科) 64.3%であった。規定人数以上2倍以下と2倍以上を合わせると11校(学科) 78.6%であった。

新潟県においては、27校44学科の基本情報公開を見た。3校については教員の公開がされていなかった。規定の3人を下まわっている専任教員数2人としているのが6校(学科) 13.6%、規定人数が7校(学科) 15.9%、規定人数以上2倍以下の専任教員は10校(学科) 22.7%、規定人数の2倍以上が18校(学科) 40.9%であった。規定人数以上2倍以下と2倍以上を合わせると28校(学科) 63.6%であった。

群馬県においては、18校31学科の基本情報公開を見た。1校は教員の公開がされていなかった。規定の3人を下まわっている専任教員数2人としているのが8校(学科) 25.8%、規定人数が3校(学科) 9.7%、規定人数以上2倍以下の専任教員は9校(学科) 29.0%、規定人数の2倍以上が10校(学科) 32.3%であった。規定人数以上2倍以下と2倍以上を合わせると19校(学科) 61.3%であった。

京都府においては、15校33学科の基本情報公開を見た。3校は教員の公開がされていなかった。規定の3人を下まわっている専任教員数2人としている学校(学科) はなかった。規定人数は5校(学科) 15.2%、規定人数以上2倍以下の専任教員は7校(学科) 21.2%、規定

人数の2倍以上が18校(学科) 54.5%であった。規定人数以上2倍以下と2倍以上を合わせると25校(学科) 75.7%であった。

島根県においては、5校10学科の基本情報公開を見た。規定の3人を下まわっている専任教員数2人としている学校(学科) はなかった。規定人数は2校(学科) 20.0%、規定人数以上2倍以下の専任教員は2校(学科) 20.0%、規定人数の2倍以上が6校(学科) 60.0%であった。規定人数以上2倍以下と2倍以上を合わせると8校(学科) 80.0%であった。

愛媛県においては、9校33学科の基本情報公開を見た。規定の3人を下まわっている専任教員数2人としているのは8校(学科) 24.2%、規定人数は10校(学科) 30.3%、規定人数以上2倍以下の専任教員は9校(学科) 27.3%、規定人数の2倍以上が6校(学科) 18.2%であった。規定人数以上2倍以下と2倍以上を合わせると15校(学科) 45.5%であった。

宮崎県においては、7校17学科の基本情報公開を見た。規定の3人を下まわっている専任教員数2人としているのは5校(学科) 29.4%、規定人数は2校(学科) 11.8%、規定人数以上2倍以下の専任教員は6校(学科) 35.3%、規定人数の2倍以上が4校(学科) 23.5%であった。規定人数以上2倍以下と2倍以上を合わせると10校(学科) 58.8%であった。

これら認定校は規定専任教員数より多くの専任教員を配している学校が平均で66.2%と多く、「職業実践専門課程」の認定において力を発揮し得たのではないかと推察を裏付ける結果となった。認定校ゼロの9校については、公開情報として公にしている学校がないため、明らかにできなかった。

4. 結果と考察

専門学校の新たな道「職業実践専門課程」と

して、472校（16.8%）、1,373学科が公表された。どのような専門学校が認定を受けたのかを分析、考察した。結果、概要としては、2年制の975学科（71.0%）が最も多く、分野別では、医療分野288学科（21.0%）がトップ、次いで工業分野286学科（20.8%）、商業実務分野204学科（14.9%）と続いた。認定を受けるためには、企業等との連携、確保にあり、職業実践力を育成する体制が整っているか、また、関係者評価等第三者からの評価を得て、それを情報公開している学校である必要があった。認定を受けた学校については、全体的には専門学校数の中位・下位の県が特に下位の県が多く認定を受けていたことが分かった。なぜ中位以下の県が多く認定を受けたかの要因について分析するために、自県の専門学校数に対する認定校数の割合の高い学校7府県91校を分析した。結果、単独校での認定校は3校3.3%のみであり、96.7%が複数校を持つ学校法人やグループでの専門学校であることが分かった。認定がゼロの専門学校9県207校について分析した結果、同じ学校法人や他県にグループ校を持つ学校法人は40校（19.3%）であり、独立校は167校（79.2%）であった。このことから、複数校を持つ学校法人やグループでの専門学校が組織力を発揮し得たのではないかと推察できた。そして、その力をみるためにこれまで少なかった学校関係者等評価の情報公開について、認定を受けた7府県91校の専門学校について分析した。結果、すべての学校で情報公開がなされていた。認定校ゼロの県は情報公開がなされていなかった。認定を受けた学校は、努力義務を怠りなく進めていた学校であると推察できる結果を得た。そして、これらの力を持つためにはスタッフが必要であると捉え、専任教員数に着目して分析をした。結果、認定校は規定専任教員数より多くの専任教員を配し、認定を受ける力を発揮し得たのではないかと推察を裏付けることが出来

た。

認定校は、県内外に複数校の学校を持つ学校法人やグループの専門学校であり、専任教員を規定数以上配し、企業等との連携体制が確保でき、関係者等評価の情報公開においても努力義務を怠りなく進めた学校であると結論づけることができた。

この結論から専門学校は二極化が進むのではないかと推察される。認定校は、職業教育に特化した「職業実践専門課程」を持つ、産学連携を推進し職業実践力を育成する学校と評価され、認定を受けない専門学校は認定要件を満たすことができない職業実践力を育成できない非力な専門学校と評価され、専門学校に優劣がつき二極化が進むということである。これまで専門学校は、大学のように偏差値で優劣が出るようなこともなく、資格合格率や就職率で差別化をはかろうとしていたが、おおむね評価は同じであった。しかし、文部科学大臣認定という格上げという認識のもとでの認定校と認定を受けていない学校とで優劣を認識するようになるのではないだろうか。

現在、大学においてキャリア教育、職業教育が進んでいる。学士力をつけるためにアクティブ・ラーニング、PBL（Project-Based Learning 課題解決型学習）を授業に取り入れ推進する学校、職業実践力をつけるために産学連携に力を入れ、インターンシップやコーオプ教育を推進する学校が現れている。文部科学省をはじめとする各省庁においても社会においても、キャリア教育、職業実践力を求める機運は高まっている。専門学校もこれらの機運の高まりを社会の要求と受け止め、進めるか否かにあるのではないかとと思われる。

職業実践専門課程は、社会が求めている職業教育に対する専門学校の在り方に係る制度であると解釈ができ、本稿の結論から、認定を受けた学校は社会が求める職業教育に応え得る学校

であり、認定を受けない学校は、今だその用意がなされていない学校であると評価されると推察するのである。故に本稿の結論から、専門学校との二極化が進むのではないかと推察されるのである。

今後の課題は、認定を受けた専門学校が職業実践力を育成するためにどのような教育課程を構築していくか、またその成果について研究を続けて行きたい。そして、認定を受けない専門学校とはどのような学校であるか、このような学校はどのように進み評価されるのかといったことを注視し研究して行きたい。

【註】

- (1) 中教審2013年「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(答申) P.80
- (2) 中教審2013年 前掲 P.84
- (3) 中教審2013年 前掲 P.81
- (4) 専修学校の振興に関する検討協議会 2009年「社会環境の変化を踏まえた専修学校の今後の在り方について 報告」 文科省
- (5) 中教審2013年 前掲 P.81
- (6) 中教審2013年 前掲 P.84
- (7) 吉本圭一 2012年「高等教育における教員と教育組織に関する調査」 P.5
九州大学大学院人間環境学研究院 高等教育と学位・資格研究会
文部科学省科学研究費補助金・基盤(A)「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究」